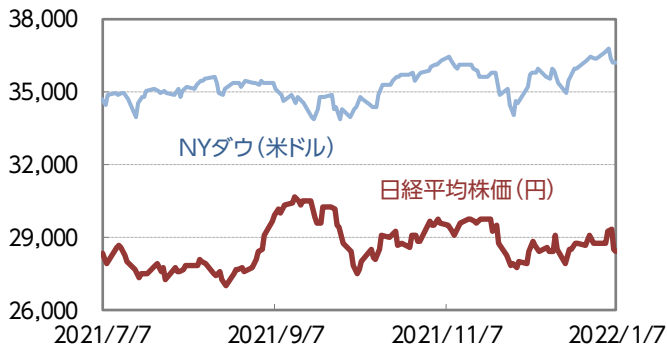


## ■先週の市場の動き

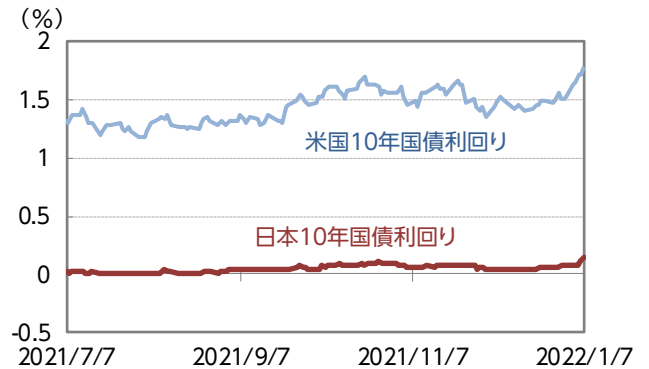
12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容から、保有資産の縮小が早まるとの懸念が強まったほか、労働需給のひっ迫が意識され、米長期金利が大幅に上昇した。米国株式市場では割高感が意識されたハイテク株など高PER(株価収益率)銘柄が急落した一方、景気敏感株が上昇した。

## ■株式市場



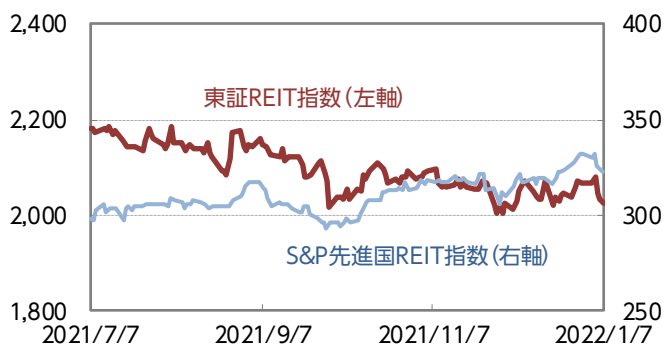
日経平均株価は反落。米ハイテク株安を受けて、値がさのグロース株が軟調。国内の新型コロナの感染再拡大も重荷に。

## ■債券市場



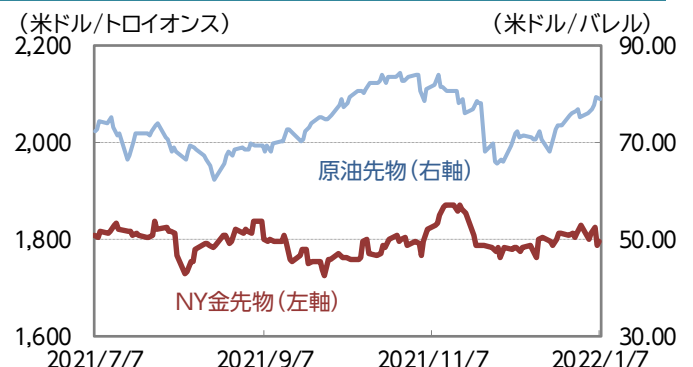
米国10年国債利回りは大幅上昇。取引時間中に2年ぶりの高水準となる1.80%をつける場面もあった。

## ■REIT市場



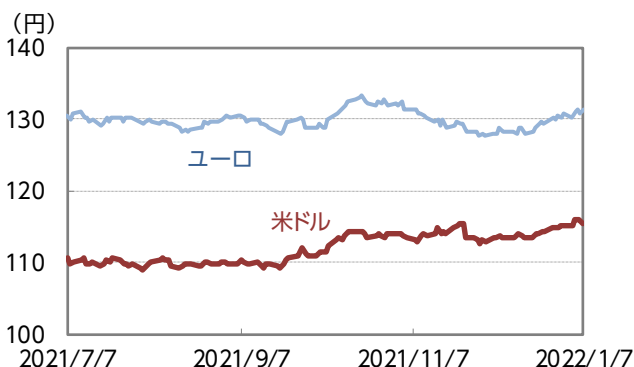
国内は反落。米長期金利の上昇を受け、利回り面での相対的な投資妙味の低下から売りが優勢となった。海外は反落。

## ■コモディティ市場

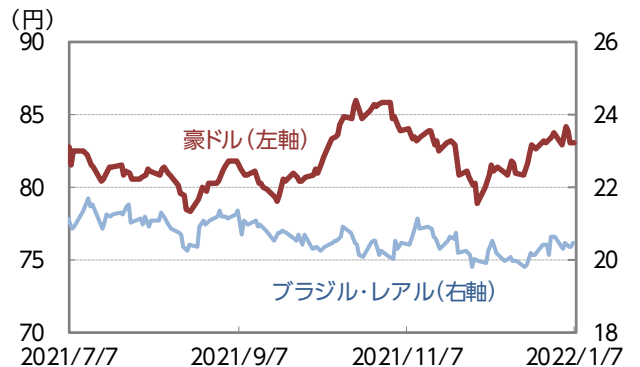


原油は続伸。カザフスタンの政情不安などにより、原油需給が引き締まるとの見方から買いが優勢となった。金は反落。

## ■為替市場



米ドル/円は続伸。米長期金利の上昇による日米金利差の拡大観測を受け、米ドル買い・円売りが優勢となった。ユーロ/円は続伸。



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円は共に反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指標の動き

	先週末	騰落率			先週末	変化率				
		1/7	1週間	1カ月		1/7	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	28,478.56	▲1.09%	0.08%	2.89%	米ドル	115.56	0.42%	1.73%	3.52%
	TOPIX	1,995.68	0.17%	0.29%	2.89%	ユーロ	131.29	0.30%	2.61%	1.82%
	JPX日経インデックス400	18,006.14	0.08%	0.37%	2.91%	英ポンド	157.00	0.81%	4.37%	3.29%
	米国 NYダウ	36,231.66	▲0.29%	1.43%	4.25%	豪ドル	82.97	▲0.85%	2.62%	1.64%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,677.03	▲1.87%	▲0.21%	6.30%	カナダ・ドル	91.41	0.37%	1.71%	2.78%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,765.29	▲1.43%	1.64%	10.59%	ノルウェー・クローネ	13.08	0.12%	3.85%	0.52%
	米国 ナスダック総合指数	14,935.90	▲4.53%	▲4.79%	1.92%	ブラジル・リアル	20.50	▲0.76%	1.33%	1.31%
	英国 FTSE100	7,485.28	1.36%	1.98%	5.75%	香港ドル	14.82	0.35%	1.75%	3.35%
	ドイツ DAX	15,947.74	0.40%	0.85%	4.57%	シンガポール・ドル	85.22	▲0.17%	2.52%	3.73%
	香港 ハンセン指数	23,493.38	0.41%	▲2.04%	▲4.89%	中国・人民元	18.13	0.14%	1.63%	4.83%
	中国 上海総合	3,579.54	▲1.65%	▲0.43%	0.32%	インド・ルピー	1.56	0.53%	3.37%	4.29%
	インド S&P BSEセンセックス指数	59,744.65	2.56%	3.66%	0.11%	インドネシア・ルピア	0.81	▲0.24%	1.98%	2.57%
	ブラジル ポベスバ	102,719.50	▲2.01%	▲4.50%	▲7.11%	トルコ・リラ	8.32	▲2.75%	▲1.15%	▲33.73%
	南アフリカ・ランド	7.42	2.83%	3.39%	▲0.64%	メキシコ・ペソ	5.66	0.95%	4.85%	4.73%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.145%	0.075	0.095	0.080	※先週末休場の市場は直近値			
米国10年国債利回り		1.762%	0.252	0.289	0.189	※国債の騰落率は利回りの変化幅				
ドイツ10年国債利回り		▲0.043%	0.134	0.332	0.142	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
米国ハイイールド債券		480.48	▲1.00%	▲0.40%	▲0.03%	※東証REIT指数は配当なし				
その他	東証REIT指数	2,023.64	▲2.07%	▲0.23%	▲1.44%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	S&P先進国REIT指数	322.52	▲2.96%	1.13%	8.20%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
	S&P香港REIT指数	376.24	▲0.87%	1.21%	1.69%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格				
	S&PシンガポールREIT指数	337.66	▲2.51%	▲0.80%	▲1.37%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み				
	ブルームバーグ商品指数	101.29	2.13%	4.75%	▲1.03%	※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示				
	NY金先物	1,797.40	▲1.71%	0.71%	2.06%					
	アレリアンMLPインデックス	1,217.04	6.89%	8.93%	4.16%					

## ■主要経済指標

### <国内>

消費者態度指数(12月)	前月比▲0.1の39.1。4カ月ぶりの悪化。コロナ変異株の感染拡大を懸念。
東京都都区消費者物価指数(12月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.5%の100.0。エネルギー価格は同+16.9%。
家計調査(11月)	実質消費支出は前年同月比▲1.3%。外出増で食料品、電気代など巣ごもり関連消費が減少。
毎月勤労統計調査(11月)	実質賃金は前年同月比▲1.6%。消費者物価上昇が押し下げ。残業代が前年の反動で増加。

### <米国>

ISM製造業景況指数(12月)	前月比▲2.4ポイントの58.7。入荷遅延は同▲7.3の低下、供給制約が緩和傾向。
ISM非製造業景況指数(12月)	前月比▲7.1ポイントの62.0、過去最高だった前月から予想以上に減速。
貿易収支(11月)	赤字は前月比+19.4%の802億ドル、モノの輸入が急増。輸出は同+0.2%の2,242億ドル。
雇用統計(12月)	非農業部門雇用者数は前月比+19.9万人と、前月(同+24.9万人)から伸びが鈍化。

ISM: 米供給管理協会

### <欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(12月)	前年同月比+5.0%、過去最大だった前月を上回った。引き続きエネルギー価格が押し上げ。
------------------	---

### <中国>

製造業PMI(12月、民間発表分)	前月比+1.0ポイントの50.9、2カ月ぶりの50超え。供給制約の緩和で生産が拡大。
-------------------	--

PMI: 購買担当者指数

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
1/11	東証、新市場区分の選択結果を公表
1/12	景気ウォッチャー調査(12月)
1/13	東京都心オフィス空室率(12月)
1/17	機械受注(11月)
1/18	日銀金融政策決定会合の結果発表
1/20	貿易統計(12月)
1/21	全国消費者物価指数(12月)

### 【海外】

日付	イベント
1/12	中国消費者物価指数(12月)
1/12	ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
1/12	米消費者物価指数(12月)
1/13	米卸売物価指数(PPI)(12月)
1/14	中国貿易統計(12月、米ドル建て)
1/14	米消費者信頼感指数(1月、ミシガン大調べ)
1/14	米小売売上高(12月)
1/19	米住宅着工件数(12月)
1/20	米中古住宅販売件数(12月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。